

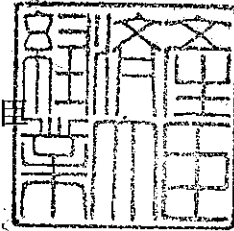
経済産業省

平成21・08・12原第11号

平成22年2月19日

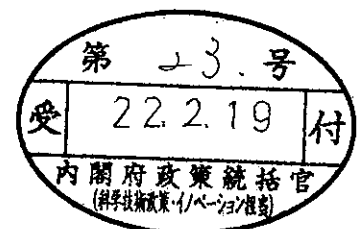
原子力委員会委員長 殿

経済産業大臣



東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所の原子炉の設置変更（1号、2号、3号、4号、5号、6号及び7号原子炉施設の変更）について（一部補正）

平成21年11月27日付け平成21・08・12原第11号をもって諮問した件について、平成22年2月10日付け原管発官21第412号をもって東京電力株式会社 取締役社長 清水 正孝から別添のとおり柏崎刈羽原子力発電所原子炉設置変更許可申請書（1号、2号、3号、4号、5号、6号及び7号原子炉施設の変更）の本文及び添付書類の一部補正がありましたので通知します。



(別添)

柏崎刈羽原子力発電所

原子炉設置変更許可申請書

(1号, 2号, 3号, 4号, 5号, 6号
及び7号原子炉施設の変更)

本文及び添付書類の一部補正

平成22年2月

東京電力株式会社

原管発官 21 第 412 号
平成 22 年 2 月 10 日

経 済 産 業 大 臣
直 嶋 正 行 殿

東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番 3 号
東 京 電 力 株 式 会 社
取締役社長 清 水 正 孝

柏崎刈羽原子力発電所原子炉設置変更許可申請書
(1 号, 2 号, 3 号, 4 号, 5 号, 6 号及び 7 号原子炉施設の変更)
本文及び添付書類の一部補正について

平成 21 年 8 月 12 日付け, 原管発官 21 第 170 号をもって申請し, 平成 21 年 11 月 24 日付け, 原管発官 21 第 306 号をもって一部補正しました当社, 柏崎刈羽原子力発電所原子炉設置変更許可申請書(1 号, 2 号, 3 号, 4 号, 5 号, 6 号及び 7 号原子炉施設の変更)の本文及び添付書類を下記のとおり一部補正いたします。

記

柏崎刈羽原子力発電所原子炉設置変更許可申請書(1 号, 2 号, 3 号, 4 号, 5 号, 6 号及び 7 号原子炉施設の変更)の本文及び添付書類を, 別添 1 及び別添 2 のとおり補正する。

以 上

本文の別紙 1（設置変更許可の経緯）の一部補正

申請書本文の別紙 1（設置変更許可の経緯）を以下のとおり補正する。

ページ	行	補正前	補正後
5	上から 2 行	平成 16・12・18	平成 16・12・28

添付書類の一部補正

(添付書類九)

添付書類九を以下のとおり補正する。

ページ	行	補正前	補正後
9－目－1	上から14行の次	(記載の追加)	第4.4－1表 固体廃棄物推定発生量
9－目－2	上から2行の次	(記載の追加)	第4.4－1表 固体廃棄物推定発生量
9－目－2	上から11行の次	(記載の追加)	第4.4－1表 固体廃棄物推定発生量
9－目－2	上から20行の次	(記載の追加)	第4.4－1表 固体廃棄物推定発生量
9(1)－4－4 の次		(記載の追加)	別紙1の記載を追加する。
9(2,5)－4－2 の次		(記載の追加)	別紙2の記載を追加する。
9(3,4)－4－2 の次		(記載の追加)	別紙3の記載を追加する。
9(6,7)－4－2 の次		(記載の追加)	別紙4の記載を追加する。

第 4.4－1 表 固体廃棄物推定発生量

種 類		年間発生量		
		個 数	体積 (m ³)	ドラム缶 (個)
使用済樹脂	原子炉冷却材浄化系 ろ過脱塩装置	——	約 15	——
	燃料プール冷却浄化系 ろ過脱塩装置	——	約 10	——
	復水浄化系 復水脱塩装置	——	約 20	——
	液体廃棄物処理系 脱塩装置	——	約 20	——
	復水浄化系 復水ろ過装置	——	約 170	——
濃縮廃液	高電導度廃液系 濃縮装置	——	約 10	約 100
雑固体廃棄物	不燃性雑固体 (可燃性雑固体等の 焼却灰を含む)	——	約 100	約 500
使用済制御棒等	制御棒	約 13 本	——	——
	チャンネル・ボックス	約 200 個	——	——
	その他	発生量不定*	——	——

* 放射化された消耗部品等であり、定常的に発生するものではない。

第 4.4－1 表 固体廃棄物推定発生量

(原子炉 1 基当たり)

種 類		年間発生量		
		個 数	体積 (m ³)	ドラム缶 (個)
使用済樹脂	原子炉冷却材浄化系 ろ過脱塩装置	——	約 15	——
	燃料プール冷却浄化系 ろ過脱塩装置	——	約 10	——
	復水浄化系 復水脱塩装置	——	約 20	——
	液体廃棄物処理系 脱塩装置	——	約 20	——
	復水浄化系 復水ろ過装置	——	約 170	——
濃縮廃液	高電導度廃液系 濃縮装置	——	約 10	約 100
雑 固 体 廃 棄 物	不燃性雑固体 (可燃性雑固体等の 焼却灰を含む)	——	約 100	約 500
使用済制御棒等	制御棒	約 13 本	——	——
	チャンネル・ボックス	約 200 個	——	——
	その他	発生量不定*	——	——

* 放射化された消耗部品等であり、定常的に発生するものではない。

第 4.4－1 表 固体廃棄物推定発生量

(原子炉 1 基当たり)

種 類		年間発生量		
		個 数	体積 (m ³)	ドラム缶 (個)
使用済樹脂	原子炉冷却材浄化系 ろ過脱塩装置	——	約 15	——
	燃料プール冷却浄化系 ろ過脱塩装置	——	約 10	——
	復水浄化系 復水脱塩装置	——	約 20	——
	液体廃棄物処理系 脱塩装置	——	約 20	——
濃縮廃液	高電導度廃液系 濃縮装置	——	約 10	約 100
雑 固 体 廃 棄 物	不燃性雑固体 (可燃性雑固体等の 焼却灰を含む)	——	約 100	約 500
使用済制御棒等	制御棒	約 13 本	——	——
	チャンネル・ボックス	約 200 個	——	——
	その他	発生量不定*	——	——

* 放射化された消耗部品等であり，定常的に発生するものではない。

第 4.4－1 表 固体廃棄物推定発生量

(原子炉 1 基当たり)

種 類		年間発生量		
		個 数	体積 (m ³)	ドラム缶 (個)
使用済樹脂	原子炉冷却材浄化系 ろ過脱塩装置	——	約 15	——
	燃料プール冷却浄化系 ろ過脱塩装置	——	約 10	——
	復水浄化系 復水脱塩装置	——	約 20	——
	液体廃棄物処理系 脱塩装置	——	約 20	——
濃縮廃液	高電導度廃液系 濃縮装置	——	約 10	約 100
雑 固 体 廃 棄 物	不燃性雑固体 (可燃性雑固体等の 焼却灰を含む)	——	約 100	約 500
使用済制御棒等	制御棒	約 13 本	——	——
	チャンネル・ボックス	約 220 個	——	——
	その他	発生量不定*	——	——

* 放射化された消耗部品等であり、定常的に発生するものではない。